★ 特集：伝統で価値を高める、漆喰の新たな動き ★

インタビュー

『塩焼き消石灰』のブランディングで伝統製法を守る

日本石灰協会 事務局　沢辺　大輔 氏に聞く

消石灰の原料である生石灰の製造方法は大きく分けると2つある。化石燃料を使用する大型焼成炉を用いる方法と石炭コークスと塩を一緒に焼成させる塩焼き製法だ。この伝統製法を行っている企業は全国的に少なくなっており、この文化を絶やしてはいけないと日本石灰協会ではこのほど、『塩焼き消石灰』をブランディングし、パンフレットを制作した。

本稿では同協会事務局の沢辺大輔氏に今回のブランディングの経緯と意義について話を伺った。（編集部）

このままでは伝統製法の火が消えてしまう

――塩焼き消石灰のパンフレット制作の経緯について教えてください

今回、塩焼き消石灰のパンフレットを作るにあたり、そのキッカケとなったのが日本石灰協会内に未来創造委員会という委員会が発足したことです。

現在、国では2050年のカーボンニュートラルを目指し、脱炭素実現に向けたロードマップの推進と業界団体への働きかけが行われています。ご承知の通り、消石灰を製造する過程において、どうしても石灰石を焼成しなければいけないため、カーボンニュートラルへの対応は石灰業界の大きな課題となっています。そうした中で、各社は省エネルギーの取組みやリサイクル燃料の使用、最新設備への更新など、カーボンニュートラルと環境配慮に向けた取り組みを進めているところです。

一般的に石灰石の焼成にはロータリーキルンなどの焼成炉を使用します。こうした工業用消石灰を生産する焼成炉は燃料としてA重油や石炭コークスなどが使用され、一日で100トンや300トンもの生産能力があります。燃料となるA重油等は化石燃料であるため、依然として課題はあるもののリサイクル燃料などの代替品への対応も可能となりつつあります。

一方で、塩焼き消石灰を製造する焼成炉は、原料の石灰石と塩と一緒に石炭コークスを投入し、時間を掛けてゆっくりと焼成しなければいけません。一日5トン程度しか生産することができず、塩を一緒に投入するため周辺設備の塩害による保全と維持費もかかります。ましてカーボンニュートラルを求められているからといって燃料となる石炭コークスの代替品はありません。

このままでは日本の伝統的な製造方法である塩焼き製法が消えてしまう。そんな危機感もあって協会内で委員会が立ち上がりました。

――カーボンニュートラルへの対応が業界の大きな課題ということですね

そうですね。カーボンニュートラルが求められる世界的な潮流のなかで、我が国の石灰業界の対応にも注目が集まっています。そうした中で伝統的な塩焼き製法による製造方法は、時代に逆行しているといえます。ただ、このままでは伝統を継続できない。文化を残すことができないという危機感が、機関紙の編集部会で各地を回っているときに感じたことです。

日本石灰協会では機関誌の『LIME』を発刊していますが、その編集部会での見学会や勉強会、会社訪問などを経て、塩焼き製法の実情が分かってきました。委員会が発足した2021年当時は石炭コークスの値上がりも続いていました。燃料費の高騰や設備の維持費などのコストを考えると、大量生産できる工業用消石灰と同じような価格帯で売っていくには経営的に無理がある。なによりカーボンニュートラルへの対応を考えると、今後は生産自体が難しくなってくるのではないか。その時に出てきた言葉が『ブランディング』という言葉でした。つまり、工業用消石灰と塩焼き消石灰を明確に分けて考えるということです。

焼成温度上昇の違いが消石灰の特長を生み出す

――塩焼き消石灰とは具体的にどういったものでしょうか

塩焼きについては日本石灰協会で発行する石灰ハンドブックに『石灰石に対して0.1%～0.3%の塩を添加して焼いたもの』に由来しており、得られた生石灰を原料とした消石灰が『塩焼き消石灰』とされています。

今回、改めて塩焼き製法で製造している各社で、塩をどれくらい添加しているかを調べてみるとハンドブックに記載された0.1～0.3%を添加している企業とハンドブックの記載範囲を超えた0.3%以上の塩を添加している企業がありました。そして、塩焼き製法による焼成では炉内の石灰石の滞留時間が長く、時間をかけてゆっくりと焼き上げるため